

日本人の余暇思想

—西欧余暇思想の影響—

10K013 井上みどり

はじめに

現代日本に生きる私たちは時間の使い方に関して、多種多様な選択肢の中から、また、時には新しい発想を得て、自己で選択し独自の生き方することができる。自らの所有する時間を何に使うのか、そしてそれぞれの時間をどのように組み合わせるのか、それが個人の裁量に託されている。近年、そのような個人の裁量に任されている時間計画の設計において、「有効活用できていること」「効率が良いこと」が、様々な活動を取捨選択する際の重要な観点とする社会的な風潮がある。私自身、大学生活において、周囲の学生の多様性・独自性に溢れた生活やシニア学生の学習意欲溢れる生活を目の当たりにし、そのような風潮を実感している。

前述のような現状を見て、現代日本人の時間設計や人生設計はどのようなものか、その基礎には共通する価値観があるのか、という点に興味を持ち、このテーマを取り上げることとした。このような経緯から、本稿では、現代日本人の「余暇時間の使い方の実態」及び、その用途を決定した背景にある「共通の価値観」について見ていくこととする。そして、後者の「共通の価値観」については、余暇という言葉の語源が西欧（ヨーロッパ）にあることから、西欧余暇思想を基礎としているのではないか、という仮説のもとに論を進めていく。

また、日本において余暇に関する研究¹は、哲学、歴史学、社会学など様々な分野において行われてきた。しかし、研究者によって余暇の定義は異なっており、加えて余暇という言葉自体が近年では自由時間という言葉に置き換えられて使用されているという現状がある。そのような理由から余暇という言葉は馴染みのない言葉であると思われるが、本稿においては、余暇という言葉の語源から西欧余暇思想との関連付けをしているため、あえてこの言葉を使うことをご了承頂きたい。余暇の定義に関する詳細は第2章において述べるため、必要に応じてそちらを参照しながら読み進めて頂きたい。

第1章 余暇の定義

(1) 研究方法から大別した多様な定義

先程の日本余暇学会の設立趣旨の引用文においても述べられているように、余暇研究はもともと、様々な学問分野において個別的になされてきたものであるため、その主題である余暇について多様な面から定義付けがされている。多様な余暇の定義を、その研究方法の面から、①時間・活動調査、②社会史、③本質規定（「余暇」とは何かを問う）、の三つに大別して見ていくこととする。

まず、①時間・活動調査では、時間や行為などのカテゴリーとして余暇を定義し、その調査の対象として、時間の長さ、行為の種類、行為の支出・費用、意識などが問題となる。また、行為主体である調査対象者について、年齢、性別、職業、地域、世代、階層なども、その対象に含まれるものである。この例として挙げることができるのが、『レジャー白書』（日本生産性本部余暇創研、1977-）である。この本は、1977年に創刊され、全国調査をもとにわが国における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時

系列的にとりまとめているものであり、現在では、余暇関連分野における需要、市場動向把握やマーケティング戦略立案の基礎資料として多用されている。

次に、②社会史は、余暇の社会的な誕生と変遷に着目するものである。この種類の余暇研究においては、余暇と関連する具体的な事象の歴史の変遷が辿られ、後述する③のように本質規定に重きを置かず、本質規定は、しばしば研究の端緒に与件として置かれる、という特徴を見ることができる。

この例としては、アラン・コルバン（1995-2000）の『レジャーの誕生』（藤原書店、2000）や、川北稔（1940-）の『「非労働時間」の生活史』（リプロポート、1987）などを挙げることができる。

最後に、「余暇」とは何かを問う、③本質規定は、既存の余暇研究のかかなりの割合を占めるものである。この例として、異なる本質規定をした幾人かの定義を挙げていくこととする。余暇社会学の権威として有名なデュマズディエ（1962-1972）によれば、“余暇とは、個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、気晴らしのため、あるいは利得とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会的参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行う活動の総体である。”²ということになる。パーカー（1971-1975）の場合は、余暇を①労働時間、②労働関連時間（生計費を稼ぐ時間）、③生理的必要時間（睡眠・食事・選択・排泄など）、④労働以外の半拘束的活動の時間、これらを一日24時間から差し引いた残余の自由時間である、としている。また、この自由時間にどんな行為を選択するのか、という点における自由性を重視している。

（2）本稿における余暇の定義付け

ここまで、その研究方法から三分類したそれぞれの定義について概観してきた。これを本稿に当てはめると、本稿のテーマである現代日本人の「余暇の使い方の実態」を見るためには①時間・活動調査が有効である。また、その行為を決定した背後にある「共通の価値観」を見ていくためには、②社会史、③本質規定（「余暇」とは何かを問う）、の二面も重要な観点となる。このような必要性から、本稿においては、テーマに応じて三分類したそれぞれの研究方法に基づく定義付けを参照しつつ、論を進めていくこととする。

第2章 西欧余暇思想史の概要

日本の余暇研究を見るための足がかりとして、はじめに西欧の余暇思想史は、1960年代以降に日本において注目されている。この時期については主に第3章で詳しくとりあげるが、その足がかりとして、この章においては西欧で「余暇」がどのように意識され、どのような余暇論が展開されてきたのか、その変遷をみていくこととする。また、古代から現代までの各時代を、余暇論の特徴から三つの時期に区分し、（1）で古代から近世まで、（2）で近代を、（3）で現代の余暇論をみていく。各時代の余暇論にどのような特徴があったのか、という点については各節の終わりで述べることとする。

（1）古代から近世

（i）古代

古代ギリシャ・ローマ時代には、時代を代表する哲学者や政治家によって、「余暇」が日常において使われる概念としてだけでなく学問の対象として扱われ始めたことが特徴である。具体的には、当時の余暇を表す言葉である「スコレー（閑暇）」について、ギリシャ時代にはアリストテレス（紀元前384-

322)、ゼノン(紀元前335-263)、ローマ時代にはキケロ(紀元前106-43)、セネカ(紀元前4-紀元65)、マルクス・アウレーリウス(121-180)がそのあり方について述べている。

補足として、このスコレー(閑暇)とは、「休息する」や「あることを止める」という意味をもち、現代の「余暇」にあたるギリシャ語である。古代ギリシャ・ローマ時代においては、ポリスの市民が奴隷の存在により労働を免れ、精神活動や自己充実に充てることのできる、積極的な意味を持った時間を持っていた。この、個人の自由に、主体的に使うことが許された時間を使って、ポリスに住む市民達は、会話・討論をすることで理性(ロゴス)を発達させ、この理性を通して、「感覚的なものの背後にある普遍的、客観的原理(アルケー)を捉えようとする態度」を生んだのである。

まず、ギリシャ時代における、アリストテレスとゼノンの思想は、共通して、スコレーは「生活の中で哲学することで、これによって人間としての人格を完成させるべきである」というものである。また、そのためには、生活を簡素にし、享樂を避け、仕事はスコレーを確保できる程度におさめるべきとしている。次に、ローマ時代における、キケロ、セネカ、マルクス・アウレーリウスの思想は、共通して、「人間の完成のために徳を磨き哲学することである」としている。この思想はギリシャ時代の余暇論と共通点が多いが、この思想を実践に移すことを重視し、余暇の具体的な使い方について述べている点がローマ時代の余暇論の特徴として挙げることが可能であり、後述のようにまとめることができる。①過ぎ去った過去、未知の未来にはさまれた現在はきわめて短い。この時間をよく生きるためにどうしたらいいか考察していること。②仕事ばかりにかまけていないで、暇を作ること。よけいなこと、不要なことはなるべくしないこと。③自分のなすべきこと、自分自身にふさわしいことを行うべき。それは「今とここ」でやるしかない。④暇を作って、時間を哲学することに当てるべき。余暇は善き人間になるための修行である。⑤余暇で人間の徳を磨き、個人としての道徳的完成をめざすこと。⑥余暇を個人の楽しみだけに費やさず、余暇を社会に役立つ。公益のために貢献すること。また、この時代は休日数や生活におけるゆとりという面で現代に近いとみられ、1500年を経て西欧の余暇研究者に引き継がれ、現代余暇論にも影響を及ぼした。このように、ギリシャ時代の余暇思想は、余暇を個人の自由時間とみるのではなく、教育や自己の修養のための時間とみなしており、ローマ時代にはその思想を実践することに重きがおかれ具体的方策が示されている。この時期の余暇論の特徴は「観想(テオリア)的生活のための余暇」、つまり、「生活において哲学をするための余暇」であったとまとめることができるのではないかと考えられる。補足として、この観想とは、哲学用語で、「永遠不変の真理や事物の本質を眺める理性的な認識活動」のことを意味する言葉である。アリストテレスは、これを実践(プラクティス)や制作(ポイエーシス)から区別し、人間の最高の活動とした。

また、このギリシャ、ローマ時代の余暇思想は、後に、キリスト教の精神生活の理想とされている日常のあらゆる心づかいや関心を離れ、小さな自我を抜け出すことによって、世界をあるがままにながめ、その創り主にふれる、という「コンテンプラチオ」の思想に受け継がれている。

(ii) 中世

この時代は、キリスト教の権力が強くなった時期であり、思想の基礎にはカトリック哲学があった。教会権力の強力な様子について、B.ラッセルは以下のように述べている。

最も著しいものは、教会の権力である。中世とは、紀元約400年ほどから1400年にいたる期間と考えていいのだが、教会はこの中世において、それまでかつてなかったほどに、そしてそれ以降に再びみられなかったほどに、哲学的信念というものを社会的、政治的諸状況と密接に関連させるものとさせた。教会

はある信条の上に築かれた一つの社会制度であり、その信条の一部は哲学的であり、他の一部は聖なる歴史に関したものである。そして教会は、その信条を通じて権力と富とを獲得したのだ³。

このカトリック哲学に基づく社会は、さらに前期と後期に分けることができる。前期は比較的ローマ帝国の影響の強い時期で、代表的な人物としてアウグスティヌス（354－430）が挙げられ、後期はスコラ哲学誕生の時期であり、トマス・アクイナス（1225－1274）があげられる。また、前期、後期の各時代の思想の基礎にあった教会、スコラ哲学のいずれも、「人間が労働すること」の重要性を説いており、前述の2人はギリシャ哲学を受け継いだものの、その余暇思想は受け継いでいないのである。

やがてルネサンス時代に入ると、トマス・モア（1478－1535）、カンパネラ（1568－1639）による余暇論が登場する。この2人に共通する考えは、私有財産の禁止、社会生活の共有制度、労働軽減説、哲人政治であり、ギリシャ哲学、とくにプラトン（紀元前427－347）に色濃く影響されている内容となっている。また、異なる点は労働時間に関してで、モアは1日6時間労働を限度とし、カンパネラは4時間を限度とした。前述の条件に基づいた理想郷を語る形で2人の余暇思想は展開した。

具体的には、トマス・モアが描いた理想国家「ユートピア」は、明らかにプラトンの思想を受け継いでいる。彼は、自らが理想とする国家について後述するように、綿密な設計をしているのである。まず、国家全体は、周囲500マイルの島であり、この島はもともと半島であったのだが15マイル掘り起こして島にしてしまったもの、としている。農業中心の社会で、30世帯に一人の部族長を置く。また、大量のにわとりを飼育し、食事も含め、全てにおいて共同生活としている。図表1は、首都の描写で、丘の上には各都市の世帯（600世帯）が住み、人々は園芸を好み、庭の手入れに熱心である。また、国民の役職は、10人の部族長の上に部族長頭領、都市頭領が位置しており、それぞれの役に就く人物は全て選挙において選ばれるのである。その他の国民は、農業の他に何か一つ仕事を身につけ、午前3時間、昼休み2時間、午後3時間のサイクルで行く。そして、仕事から解放された時間は、心の赴くままに何かの活動をする。この何かの活動については、「たいていの人は学問をする」としている。他の過ごし方としては、早朝に多種類の公開講座が開かれたり、夕食後は音楽を奏でたり、チェスをしたりして過ごす方法がある。人との付き合いについても、理想の有り様が決まっており、食事においては最上の部分は老人へ適量だけとって他は皆に分けてやり、年長者にふさわしい栄養を得ることや、会話を楽しみ、また、デザートを楽しむことを重要視している。旅行に出かけたい時には、部族長に願い出て許可を取り、友人の訪問や見物、同業者のもてなしなどをする。学問は、子供の時代に訓練を行っておき、一生の間教養学科（音楽・論理学・数学・幾何学・哲学・神学）を学ぶこととしている。宗教は、全島の各都市によっていろいろである、と寛容さを表している。信仰の対象としては、「太陽」や「遊星」などが挙げられている。

最後に、祝日は、毎月最初と最後の日、毎年最初の日と最後の日、というように決められており、祝日には神殿に行って神への賛美を歌うこととしている。

ここまで長々とモアの理想国家について述べたが、その綿密な設定には驚かされる。カンパネラもまた、自らの理想国家について、「太陽の都」として主張しているが、紙幅の問題から、ここでは省略する。図表2を参照して頂きたい。

図表1



図表2



しかし、この2人の余暇思想は、「よく働き教会に寄進すること」を美德とした教会を中心とした既成権力に対立するものであったために異端とされ、この思想を支持して継承する者はいなかった。この時代

の余暇思想は、ギリシャ・ローマの哲学を受け継いだ2人の思想はあったものの、労働を重視したカトリック哲学が衰えつつも権威を持っていた当時の社会においてその価値が見出されることはなかったのである。また、より実践を重視したローマ時代の余暇思想の影響を受けたトーマス・モアとカンパネラの余暇思想はさらにそのあり方を思索され、特権階級だけでなくより広い層における人々の実践を重視するようになっていく、という特徴がある。この2人の思想は、300年後、産業革命後の19世紀になってから価値を見いだされ注目されるようになるものである。

(iii) 近世

この時代は、科学の発展や宗教改革などが起り、近代への橋渡しとしての役割を担ったといえる時代である。このような様々な変革があったこの時代において、3つの思想が台頭した。すなわち、①理性を自由に駆使すること」を重要視する啓蒙主義、②キリスト教的禁欲主義に対して、「この世における幸福を追求する」ことを通して反対の意思を示す幸福追求の思想、③理性偏重や合理主義などの古典主義や教条主義に対して、「感受性や主観を重視する」ことを通して対立するロマン主義である。

これまで幅広い層への応用も視野に入れた余暇思想が現れたにも関わらず庶民にとっては、そもそも余暇が非常に限られた時間であったため、そのあり方を問う余暇思想は必要とされなかった。しかし、この時代にその余暇時間にゆとりのある市民階層が出現し、都市において本格的に余暇活動を展開することになったのである。アカデミー設立、サロン増加、コーヒーハウスの誕生など、市民は知的好奇心をかつてなく募らせその流行に夢中になった。この時代においてかつてなく広い層が余暇時間を獲得したのである。しかし、この時期に主立った余暇思想は現れていない。だが、これまでの余暇思想の継承という面では、ルネサンス期に展開した「理想郷」の思想がフォントネル（1657-1757）などにより継承されており、全く余暇に関する研究がなされなかったということもないということは補足しておきたい。

(2) 近代

この時代は、庶民の労働形態、生活形態が大きく変化をした時代であった。19世紀初頭の社会について、F.ドルーシェは以下のように述べている。

19世紀初頭のヨーロッパは依然として、基本的には農業国であった。しかし、その後、100年間の間に、工業文明に取って代わられることとなる。人口の爆発的な増加に促され、ヨーロッパ人は農村を捨て、都市に流入し、そのことが都市圏住民の著しい増加を呼び起こした。多くの人々にとって、工業化と都市化の衝撃は、短期的には悲惨な影響を及ぼした。しかし、長い目で見れば、このような変化は生活条件の改善となって現れ、また、少なからぬ社会階層に富の増大をもたらしたのである。工業化は、まずイギリスにおいて始まり、次いで西ヨーロッパに広がり、南欧や東欧の後進国にまで波及していった。こうした産業革命と並行して、もう一つの革命が交通・通信の分野を一変させた⁴。

先の引用文のような経緯により、産業化が進むと正確に時計で測られた労働時間が導入されるようになり、人々は産業革命以前の、「自然の移り変わり」と「教会の鐘」とのリズムを基調としていた労働からの労働形態の変化に直面したのである。また、この変化により、非労働時間は、労働時間と次第に明確な区別がされるようになった。都市へ流入した人々をはじめとする労働者階級の人々は、一日12時間労働が当たり前で、年少者も同じ条件で働かせるといった厳しい条件で生活していた。また、住宅も劣悪な場所に住む者が多かった。やがて、この長時間労働が健康を害することが問題化して、1802年には世界で

初めての時間短縮の労働法（工場法）がイギリスで制定され、一日10時間労働が推奨された。この状態を是正するために、イギリス各地では公共の遊歩道や公園が積極的につくられた。大きなものでは中心にクラブハウスがあり、住民が集まって集会を開くこともできた。このように労働時間短縮へ動き出したことに加えて、環境の整備も行われたことで、19世紀の中ごろからは労働者階級にも余暇の過ごし方の変化が訪れた。

また、この時代において、旧来の有閑階級であった貴族に代わり、工業化により利益を得た工場経営者や貿易業者、国内の商人等の新興階層が新たな余暇の担い手となっていた。この、新たな余暇の担い手の中でも、中流階級の既婚女性が急速に有閑女性となっていくことが特徴として挙げることができる。彼女たちの遊惰の慣行は、一家の男性のステータスシンボルとして拡がっていったのである。この余暇の過ごし方は、上流階級を新興の中流階級がその財力を表現するために真似され、そして、ゆるやかだが改善されつつあった労働条件の中の労働者階級へと拡大していくこととなるのである。

この時代では、これまで特権階級にのみ許されていた余暇がいよいよ庶民の手に入りつつある時代であり、それに伴い、これまでに現れた余暇思想がその価値を見いだされ始めたのである。

（3）現代余暇論の動向

この時代の余暇研究は、子供・青少年・女性などのライフステージ別に行われたり、レクリエーション研究として行われたりと、かつてなく活発に展開された。1958年には、幾人かの余暇研究者が協力し合い『マス・レジャー論』（和訳：紀伊国屋書店、1961）が刊行された。『マス・レジャー論』では、「産業社会と仕事」というテーマで労働者を対象とした余暇の過ごし方の社会調査を基にした研究など、様々な研究者による余暇論が掲載された。『マス・レジャー論』の序文では、台頭してきたアメリカの余暇問題について次のような問題意識を投げ掛けている。

社会現象としての余暇などといっても、それを全く持っていない多くの種類の人々がいる。余暇があり、いつもそれをどうしようか、と意識し考えているようなわれわれ自身の社会文化のなかにおいてさえ、「あそぶ」ことができず、いつも起きるとすぐ仕事に取りかかり、猛烈に働きまくって働いて人生行路を終わってしまうような人に、たえずお目にかかることができる。・・・降り注ぐ太陽のもとで眠りこけている日雇い労働者（南米あたりの）の姿が、自由にできる時間は持っているが、「余暇」は持たない人間の完全なるイメージを表している、といってもよいでしょう。

ここでは、急速に大衆が余暇を手に入れて使い方が分からずにどうするかが心配されており、手に入れた余暇を楽しむ意欲と、その享受能力が無いために主体的に余暇を活用しようとする姿勢が生まれてこない状況を危惧している。また一方では、余暇において昔から存在する、一部の有閑階級と非有閑階級の格差は縮小しない、という点を問題視している。この『マス・レジャー論』は一例に過ぎず、各国で様々な面からの余暇研究が活発に展開されていくこととなる。

第3章 日本における西欧余暇思想の流入

はじめに

第1章においても述べたが、西欧において庶民が本格的に余暇時間を手に入れ余暇思想に価値を見出し

た時期とは、産業革命によりその労働形態が変化した時期であった。では、日本において庶民が本格的な余暇時間を獲得することが出来たのはいつからであったのだろうか。

また、日本では1960年代後半から1980年代前半までの時期に、西欧余暇思想を基礎とした「余暇」を主題とした研究が主に社会学者、余暇政策に関わる研究者によって展開された。

しかしこの余暇研究の盛り上がりは約20年間に止まり、1980年代後半以降その勢いは衰えていくこととなる。

本章では、かつてなく余暇論が盛り上がりを見せたこの時期について、どのような背景からこの時期に展開したのか、また、具体的にどのような研究がなされたのかを見ていくこととする。

(1) 時代背景

まず、日本において庶民が余暇時間そのものを確保した経緯を簡潔に述べることにする。日本において余暇を個人的に楽しむということは、西欧における場合と同様に、長年特権階級のみ可能なことであった。この余暇が庶民にまで下降してくる時期として、江戸時代が挙げられることが多い。この理由は、江戸時代が幕藩体制の下に安定していたことや、そうした時代背景の下で多様な「遊び」の面で庶民文化が発達したことなどから、この庶民の余暇の前史として挙げられることの多い江戸時代の遊びだが、日常的に遊びに触れることが出来た人は江戸を主とした都市住民に限られていたと考えられる。では、大多数の庶民が余暇時間を手に入れ、そのあり方について考えるようになったのはいつ頃からなのかを後述することとする。

日本人の労働体系が変化したのは、明治時代に西欧諸国からの学びを活かした「殖産興業」の政策の主導で、それまでの農業中心社会から工業産業中心社会へと転換した時期である。また、日清、日露戦争、第一次世界大戦によって重工業が発展し、資本主義が発達した。このような労働形態の変化と特殊な好景気により、ある程度安定した定期的な収入を得ることのできる中流階層が増大した。このような状況をうけて、当時の日本の人口1億人の大多数が自らを中流階層であるとする、所謂「一億総中流」という意識を持つようになったのである。また、第二次世界大戦敗戦後には、世界的な労働時間短縮と余暇の量的拡大の動きが日本にも波及した。この動きは、大正デモクラシーにおいて育まれたといえる団結権やストライキ権などの社会権を行使する力が、戦後のGHQの民主化政策の下で政府から後押しをされたことによって高まりを見せることとなる。実際に、1947年には「労働基準法」が制定され、労働者の年次平均労働時間は、戦時下の最大3500時間に対して2200~2400時間へと減少している。

前述のような経緯から、社会において余暇を持つ大衆が出現し、国は彼らの余暇の使い道に新たな市場を見出し、余暇開発政策が進められ、これに伴う余暇研究がなされた。具体的な研究内容については、

(2) 具体事例において詳述することとする。

また、余暇政策が開発されたもう一つの要因として、外国からの圧力という問題に対応するためであったという点が挙げられる。当時、高度経済成長の時代にあった日本の経常黒字により、日米間の経済摩擦をはじめとする各国との経済協調が課題となっていた。その対応として日本の労働者の労働時間短縮が進められ、それに伴う余暇時間の増大に至ったのである。これに加えて、既に余暇研究が盛んであった欧米諸国を中心とした国々によって、啓蒙的な面から余暇の増大が求められていた、という要因があったことを補足したい。

次に、先程述べた余暇開発政策のための余暇研究者の他に、社会学者を中心として余暇研究が活発に展開したことを見ていく。この背景としては、以下の要因を挙げることができると考える。当時は高度経済成長の時代を迎えており、そのダークサイドとして、長時間労働や労働環境の悪さなどが社会的問題と

なっていたという点である。このような労働環境においては労働者が機械的に働く「道具」のような存在になり、その人間性を失ってしまうのではないかと危惧される中で、余暇の時間の必要性和、そのあり方が研究されたのである。つまり、社会学者による余暇研究は、どちらかというところ「社会問題としての余暇」として研究されたと考えられる。

ここまで、1960年代後半から1980年代前半までの時期に、国によって余暇開発政策が進められたり、社会学者によって社会問題の面から余暇研究がなされたりした背景を述べてきた。次に、具体的にはどのような余暇研究がなされたのか見ていく。

(2) 具体事例

(i) 余暇開発政策のための研究

政府による余暇開発政策により、その研究にあたり団体の設置や余暇に関する意識及び実態調査などが行われた。具体的にはどのようなことが行われたのか、いくつかの例を挙げてみる。まず、余暇開発政策に伴って設置された団体の例としては、1972年に経済企画庁により設置された「余暇開発室」や、同年通産省により設置された余暇開発産業室と、この外郭団体として設置された「財団法人余暇開発センター」、他には1974年に文部省の外郭団体として設置された「財団法人日本余暇振興会」などが挙げられる。これらのシンクタンクは、高度経済成長後の国民の余暇について、その実態や余暇に対する意識の調査を行った。

次に、余暇に関する意識及び実態調査では、1968年に消費者庁の国民生活審議会において「余暇問題の現状と将来方向性」に関する調査を行い、その報告を行っている。また、1971年には総理府による「余暇に関する世論調査」や消費者庁の国民生活センターによる「余暇満足調査」などが実施、報告されている。

ここまで、政府のシンクタンクとして設置された団体について見てきたのだが、完全に政府の主導する団体による研究だけでなかったことを補足したい。例としては、全国農協環境協会によって農家を対象とした意識及び実態調査が行われており、その結果を『農家の余暇・旅行白書』⁵にまとめ1970年から度々刊行している。他にも新聞社による調査など、必ずしも政府主導でなく民間団体による調査や調査結果の社会への公表の行われていたのである。

(ii) 社会問題解決のための研究

1969年刊行の『講座日本の将来5－余暇時代と人間－』の日本社会の現状と将来を述べた序文において、この時期の余暇を主題とした研究の盛り上がりが見られるため、以下に引用する。

この巻は…社会を取り扱うのが役目である…本書においては、新しい時代の趨勢を最もよく代表している余暇の問題をとりあげ、…余暇時代の動向と課題とを重点的に追及した。…まさに現代は余暇時代であり、こうした趨勢は、…今後ともほとんど確実に進行していくであろう⁶。

この序文からは、余暇研究の盛り上がりが見られると同時に、当時の社会学者達が、余暇研究について、時代を経ても続いていく普遍的な主題であり続けると感じていた、というこの時期の余暇研究の特徴が伺えるのではないだろうか。では、実際にどのような余暇研究が行われたのだろうか、以下のように考えられる。「余暇」とはそもそも何であり、その本来的意義とは何か。初期の余暇社会論には、「余暇」を主題として論じながら、その意義を再び「労働」の側に位置付ける傾向が存在していたが、やがて「余

暇」の本質規定ないし本来的意義として「自己実現」が顕著に浮かび上がってくる。

この考察から、1970年代の余暇論では、労働において機械化・組織化が高度に進む社会背景から労働者の人間性が失われることを危惧し、余暇を個人の主体性の自由に委ねられた時間として「自己の発掘」や「将来設計」を立てて自己実現のために活用するべきとする「あるべき姿」の追及が主流となっていたことが分かる。また、その余暇思想の基礎には、「人間の完成」を目指した。このように余暇のあり方が言及し、より良いあり方を啓蒙していったという特徴の一方で、当時の余暇の現状を分析し、そこから何か特色を得ようとする研究はあまりみられないこともまた、この時代の余暇研究の特色といえると考えられる。

(iii) 厚生運動論と余暇社会論

本章においては、日本において余暇が研究主題として広く取り上げられた時期として、前述の時期について取り上げて来た。しかし、主題としてではないが、この時期以前にも、日本において余暇が社会的な問題とされた時期が存在するため、ここで取り上げることにする。この、日本における余暇研究のはじまりは、日本社会の近代化がある程度進んだ1920年代と見られることが多くある。都市において、工場やオフィスで働く近代的な労働形態の人々が増加し、また、週休制の浸透が進んだことにより週末の余暇が生まれ、様々な余暇活動が活発に行われるようになるのである。例としては、東京の浅草、大阪の道頓堀などの「盛り場」には活動写真の店や飲食店など存在し、多くの人が訪れた。このような庶民の様子について、「民衆娯楽」という面から研究する研究者があった。

前述のように、日本独自の余暇研究のはじまりと言えるものはあったが、その後の日本社会では昭和恐慌に続く経済不振や、その解決として模索された大陸侵略、といった不安の時代に進み、この先駆的余暇研究は伸びやかな土壌で育まれるには至らなかったのである。むしろ、国民生活への統制色を強める政府は、余暇を「国家に奉仕すべき時間」と見なし、ドイツのナチズムが開発した歓喜力行運動（余暇における国家奉仕を目的とした運動）に倣って、「国民厚生運動」へと、発展していくのである。この動きの中に合って、民衆娯楽の研究者の多くが、国民厚生（レクリエーションの訳語とされた）運動の研究を担うようになっていったのである。

しかしながら、このように政府の国民統制質の良い労働力の確保を目的とした社会風潮の中で、「国民生活論」を主題とする一部の研究者達が、余暇生活の擁護を主張していた点は、補足しておきたい。具体的に彼らが行ったことは、戦時経済の中で拡大される労働時間に対して、休息のあり方についての研究である。

労働時間が大幅に延長されたならば、それに見合うだけの休息を取得しなければいけないはずだが、実際には、休憩を犠牲にしても、楽しみとしての余暇時間は減少しない。彼らは、このことを実態調査から結論として見出しており、楽しみとしての余暇を、人間の文化化的な欲求として、欠くことのできないものとして位置づけている。

ここまで概観した、この時代の余暇研究は、戦後になり、「労働科学研究所」の生活時間研究に引き継がれていく。また、「生活学」と呼ばれる新たな学問としても、引き継がれていくこととなる。

第4章 現代日本人の余暇に関する意識とその用途

(1) 近年の研究動向

まず、近年の日本の余暇研究はどのように進められてきたのかを見ていくこととする。

1978年に行われた、「第一回実態調査」の結果における余暇研究者120名の専門分野の内訳は後述の通りであった。①政治・法律・経済・労働 (20.3%)、②観光・レクリエーション (28.8%)、③社会学・心理学・教育学 (18.0%)、④造園・建築・都市計画 (16.5%)、⑤体育・スポーツ・生理 (11.3%)、⑥その他 (15.1%)⁷。このように、極めて多岐にわたる分野の研究者が余暇を主題とした研究にアプローチしている。また、各種の実態調査や意識調査の結果は、『レジャー白書』や、『農家の余暇・旅行白書』などの定期的な刊行により公表がされてきた。

(2) 具体的な用途

余暇の具体的な使い方を見ていく資料として、最新の動向を見るために適しているものは『レジャー白書』の2013年版であると考えられる。この調査研究は、余暇活動調査等をもとに、日本における余暇の実態を、需要と供給の双方の視点から総合的、時系列的にとりまとめているもので、1977年の創刊以来通算37号目になっている。調査方法は、インターネットを使用した調査で、対象としているのは日本全国の15歳から79歳の男女である。

同書では、日本人の余暇活動の現状について、避暑や避寒、または温泉などの目的で国内観光旅行に訪れる人が5670万人と、前年に比べて90万人増加しており、二年連続で他のレジャーと比べて最も参加人口が多かったことを述べている。また、前年比が90万人増加した背景として、東京スカイツリーの開業を挙げている。この他には、各地のテーマパークが人気であり、遊園地の参加人口は、前年の2100万人から110万人増加して2210万人となっている。また、この調査研究においては、デジタル化時代に伴い、今回初めてSNS、ツイッターなどを利用した余暇の過ごし方についても、「デジタルコミュニケーション」への参加人口、という枠を設けて調査している。この結果を見ると、その参加者は2510万人にのぼっており、この分野に関してこれまで調査の対象として扱っていなかったことは、時代に即時対応しているとは考えにくい。さて、ここまで見て来たような参加側から視点を変え、提供する側である余暇関連産業の市場を見ると、2012年は64兆7272億円となり、これは前年比0.3%でほぼ横ばいに推移していることが述べられている。目新しい動きとしては、遊園地を含めた旅行に訪れる人の増加や乗用車の売上の増加により、「観光・行楽」の部門が、1991年以来の4%台の大きな伸びとなっていることが挙げられる。

次に、ここまで見てきた「余暇を使いどのような行為を行っているのか」についての調査結果を踏まえて、余暇を使った活動について、「やめる理由」と「はじめる理由」を調査していることを取り上げることとする。この調査では、余暇活動の主役になる年代層が、これまでの10代から60代以上に変化していることが、調査結果として述べられている。そして、それぞれの理由については、「やめた理由」が、「年齢や健康、体力に合わない」や「費用が負担できない」などが多く、「はじめる理由」は、「テレビ、ネット、新聞などを見て」や「周囲の人がやっているから」というものが多いという結果が出ている。この結果からは、「はじめる理由」がメディアを中心とした外部からの情報発信に乗じたものであることが分かる。

このメディアの余暇開発の発想は、1960年代後半から1980年代前半に、日本において盛んに研究さ

れた余暇の本質規定的な研究を基礎とした余暇開発政策があるのだらうと考えられる。しかしながら、当時の研究では、「人格の完成」のために余暇を使うべきだとした西欧余暇思想を基礎としつつ、その本質を探求し美点を日本人の性質に合った形で規定することは無かった。本質規定された余暇を実現する方法がクローズアップされ、社会で流行しているように考えられる。

(3) 例としての「〇活」

ここまで『レジャー白書』の内容に沿って、余暇の用途について見てきたが、ここからは、余暇の用途の選択の際に、「いかに有効か」、「いかに効率的か」という判断基準を持つ、現代日本人の余暇活動を見ていくこととする。例としては、近年流行となっている、「〇活」というように略されている、様々な活動について取り上げていく。具体的には、就職活動の「就活」や、朝の出勤前の時間を有効活用して勉強や非日常的な体験など種々の活動を行う「朝活」、「婚活」、「恋活」、最近では意識的に泣く機会を設けようとする「涙活」まで存在している。もはや、言葉尻に「活」を付けるだけで、何でも流行してしまいそうな風潮がある。

ここまで挙げた幾つかの例のように、余暇の過ごし方について取捨選択する際の選択肢は、メディアを中心とした外部から並べられたもので、涙のような生理的現象まで活動として捉える、という特徴が見られた。そのような現代日本人の余暇は、「何でも自由に選択できる環境が逆に息苦しい」というような、自由すぎる社会の揺り戻しのような問題点も見えてくる。

「余暇時間の使い方の実態」及び、その用途を決定した背景にある「共通の価値観」について、主に①時間・活動調査、②社会史、③本質規定（「余暇」とは何かを問う）、という三つの観点から見てきた。そして、この余暇開発政策が進められた背景には、主に1960年代後半において、「物の豊かさから心の豊かさを重視、追求」するようになった国民のニーズに応えることや、国際社会に復帰した日本として「労働時間短縮、自由時間の増大」を達成し余暇の価値追求をする国際社会の風潮を乱さないように配慮したこと、また、経済摩擦の緩和などの外圧への対応ということがあったのだと考えられる。

また、前述の余暇開発政策は当時余暇研究の最先端であった欧米に倣ったものであった。しかし、この日本における余暇研究の広まりは、前述のような理由から、急激に増大した余暇の使い道への対応のため、実質的な対応としてレジャー施設の設置などの環境整備に偏ってしまった傾向が見られる。このために、「観想のための余暇」を重視した古代ギリシャ哲学に源流を持つ良さを活かしきることができていない面もあると考えている。また、の実態を通して、失業などにより増加するや、自由すぎる社会の圧迫感を持った面、など幾つかの問題も顕在化した。今後の余暇研究はどの方向に向かい、社会にどう反映されていくのか、観察していきたい。

本論文を作成するにあたり、様々なご指導を頂きました神田より子先生に深謝いたします。また、多くのご指摘を下さいました神田ゼミの同期・後輩の皆様をはじめ、ご支援いただきました方々に心から感謝いたします。

註

- 1 日本余暇学会公式ホームページ「設立趣旨」
- 2 J.デュマズディエ / 中島巖訳『余暇文明へ向かって』東京創元社 1972 p.19
- 3 B.ラッセル / 市井三郎訳『西洋哲学史 2』みすず書房 1970 p.299
- 4 F.ドルーシュ / 木村尚三郎監訳、花上克己訳『ヨーロッパの歴史』東京書籍 1994 p.287
- 5 全国農協観光協会『農家の余暇・旅行白書（平成6年版）』富士タイプ
- 6 清水幾太郎 辻村明 坂本二郎『講座日本の将来5－余暇時代と人間－』潮出版社 1969 序章
- 7 日本余暇文化振興会「第1回目実態調査」1978年実施

参考文献

- アリストテレス / 高田三郎訳『ニコマコス倫理学（上・下）』岩波文庫 2009
- 石川弘義『余暇の戦後史』東京書籍 1971
- 一番ヶ瀬康子 藺田碩哉 牧野暢夫『余暇生活論』有斐閣 1994
- 川北稔編『非労働時間の生活史－英国風ライフ・スタイルの誕生－』リプロポート 1987
- 木下康彦 木村靖二 吉田寅『詳説世界史研究（改定版）』山川出版社 2008
- ケルブレ、ハルトムート / 長峰三千輝訳『ヨーロッパ社会史－1945年から現在まで日本経済評論社 2010
- 佐藤信 五味文彦 高埜利彦 鳥海靖『詳説日本史研究（改定版）』山川出版社 2008
- 佐橋滋『現代「余暇」の研究－80年代のライフ・スタイルを探る』凸版印刷 1979
- 清水幾太郎 辻村明 坂本二郎『講座日本の将来5－余暇時代と人間－』潮出版社 1969
- 杉座秀親『余暇学を学ぶ人のために』世界思想社 2004
- 瀬沼克彰『余暇事業の戦後史－昭和二十年から平成一五年まで』学文社 2003
- 瀬沼克彰『西洋余暇思想史』世界思想社 2008
- 全国農協観光協会『農家の余暇・旅行白書（平成6年版）』富士タイプ 1994
- デュマズディエ、J / 中島巖訳『余暇文明へ向かって』東京創元社 1972
- ドルーシュ、F / 木村尚三郎監訳、花上克己訳『ヨーロッパの歴史』東京書籍 1994
- NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造（第7版）』日本放送出版協会 2010
- 日高六郎『マス・レジャー論』紀伊国屋書店 1971
- ピーパー、ヨゼフ / 稲垣良典訳『余暇と祝祭』廣済堂 1988
- ラッセル、B / 市井三郎訳『西洋哲学史 2』みすず書房 1970
- 鷺田清一『誰のための仕事－労働vs余暇を超えて』講談社 2011

参考URL

- 小澤孝人「問題としての余暇（論文誌『相関社会科学』第11号掲載）2011
<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/docs/kss/vol11060zawa.pdf>（最終閲覧2014/2/5）
- 経済産業省 <http://www.meti.go.jp>（最終閲覧2014年1月3日）
- 公益財団法人日本生産性本部「調査研究（レジャー白書2013年版について）」
<http://www.jpc-net.jp/leisure/>（最終閲覧2014年2月5日）
- 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp>（最終閲覧 2014年1月7日）
- 消費者庁 <http://www.caa.go.jp>（最終閲覧2014年1月3日）
- 中央調査社 <http://www.crs.or.jp>（最終閲覧2014年1月7日）
- 内閣府 <http://www.cao.go.jp>（最終閲覧2014年2月5日）
- 内閣府「世論調査」 <http://www.8.cao.go.jp/survey/>（最終閲覧2014年2月5日）
- 文部科学省 <http://www.mext.go.jp>（最終閲覧2014年1月3日）

（卒業論文指導教員 神田より子）